

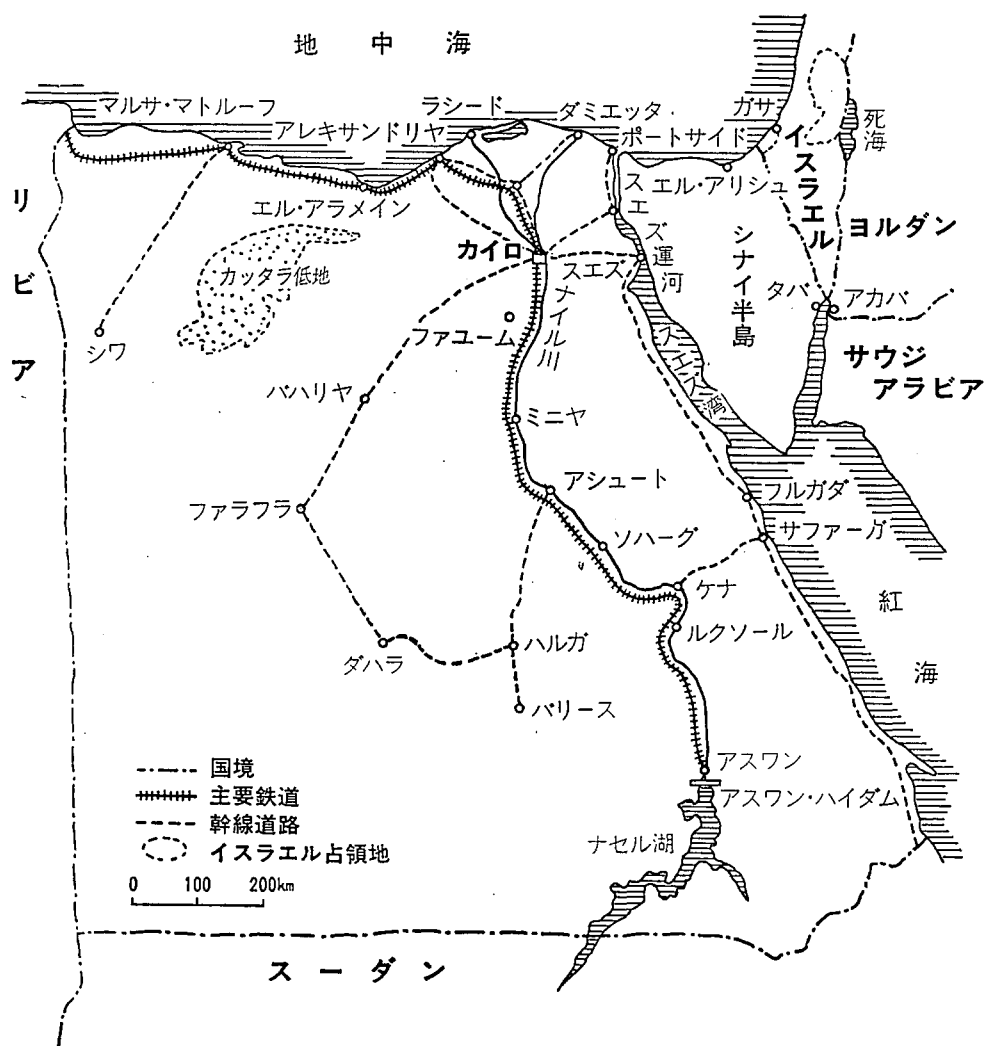
1984年のエジプト

著者	長田 満江
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	アジア・中東動向年報
雑誌名	アジア・中東動向年報 1985年版
ページ	[669]-698
発行年	1985
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00001988

エジプト

エジプト・アラブ共和国

面積 100万2000 km²
 人口 4591万5000人 (1983年央)
 首都 カイロ
 官語 アラビア語
 宗教 イスラム教 (スンニ派), コプト教
 政体 共和制 (一院制)
 元首 ムバラク大統領
 通貨 エジプト・ポンド (LE) (1米ドル = 0.7000 LE および 1米ドル = 1.4286 LE, 1984年11月末)
 会計年度 7月~6月



1984年のエジプト

始動するムバラク新体制

長 田 満 江

1984年5月の人民議会選挙で与党圧勝で乗り切ったムバラク大統領は、党役員・政治局員の交替、内閣改造、県知事更迭など一連の人事異動をとおして、サダト前大統領の影響力を排除し、ムバラク体制を固めることに成功した。その意味で1984年は、強烈な個性を持ったサダト中心の一つの時代が終わり、慎重派のムバラク大統領による新しい時代が始まった年と規定できよう。

外交面でも着実に実績をあげた。1984年1月のイスラム諸国会議 OIC への復帰、9月のヨルダンとの外交関係回復によって、エジプトはアラブ世界でその中心的指導力を発揮しうる条件を整えたといえる。

一方、経済面では波乱含みの1年であった。オイル・グラットが定着するなかで、政府は開放経済体制を維持しながらの構造改革政策に着手したが、これはエジプトの経済危機をさらに深刻化する結果になっている。

国内政治

○人民議会選挙 任期満了に伴う人民議会選挙が1984年5月27日実施された。政府はこの選挙にむけて1983年後半から周到な準備をすすめてきた。なかでも選挙法改正は重要な意味を持つものであった。改正選挙法は議席数を392から448に増加、選挙区を38から48に改定するとともに、8%という高い水準での足切りを含む変則比例代表制を導入した。これにより全国有効投票総数の8%以上の票を得られない政党は議会にその代表を送ることができず、その票は各選挙区ごとに最多得票政党の票に加算されることになっている。さらに政党が統一戦線を結成したり、選挙協定を結ぶことも禁止した。こうした制度が政府与党に有利に働くことはいうまでもない。無所属候補者の出馬

は不可能であり、少数政党が議席を確保することも困難になった。また議席配分でも与党が8%以下の得票政党の票を集めることで配分率を高め

主的装いを必要としたことである。

選挙法改正に見られる非民主的性格は否定できないにしても、選挙それ自体は従来になく自由、公正に実施されたといえよう。ムバラク大統領は非民主的選挙という印象を国民に与えないよう最大限の努力をしている。選挙参加の各政党は党機関紙の発行を認められ、ある程度表現の自由を保障された。各政党党首は、ラジオ・テレビで政見発表も認められた。非常事態宣言の適用からは選挙活動も除外され、治安警察の出動を差控えるといった配慮もしている。投票当日、政府発表では88件の衝突事件が発生したが、与党あるいは権力側が仕掛けたケースは少なかった。これらの意味で今回の選挙は1952年革命以来最も自由かつ公正に行なわれたという印象を与えたといえる。

●与党圧勝と新ワフド党の登場 民選448議席をめぐり、5政党から約1500人が立候補して争われた人民議会選挙は、与党 NDP が有効投票の73%を獲得して圧勝した。議席配分では足切りされた政党の得票がほぼNDPに加算されたため、与党が391議席、87.3%となっている。大統領は他に10議員を任命できるため、実際の議席配分では与党がさらに有利となる。野党で議席を確保できたのは有効投票の15.1%を集めた新ワフド(代表団)党(NWP)のみであった。これまで野党第1党であった社会主義労働党(SLP、イブラヒム・シュクリ委員長)は7.0%、自由社会党(LSP、ムスタファ・カマル委員長)は0.7%、左派の統一民族進歩党(UNPP、ハリド・モヒエディン委員長)は4.2%でいずれも議席を得ることができなかった。

今回の選挙でSLPが敗退したことはムバラク政権にとって不本意な結果であった。次期大統領選挙でムバラクが再出馬を果たす条件として、与党が人民議会議席の3分の2の多数を確保する必要があったとはいえ

が基本路線においては SLP と大きな相違がないものの、中産階級を中心とする都市住民は政府批判政党として、新ワフド党を選択したことを示している。サダトからムバラクへと政権担当者が変わり、その政治のスタイルにも変化が見られるとはいえ、ムバラク政権はサダトの敷いた路線を基本的に受け継いでいる。SLP はじめ既成の野党がサダト、ムバラク両体制下で批判勢力としての役割を十分果たしてこなかったことに失望した人々は、新しい批判勢力を新ワフド党に期待したのである。同党がイスラム復帰主義を主張するムスリム同胞団と協定を結び、党公認候補者リストに同胞団メンバー22人を含めたことも得票率を高める要因として働いた。国民のイスラム復帰という傾向に波長を合わせ得たからである。とくに今回選挙で協力関係にあったムスリム同胞団が、議会制民主主義の枠内で政治の变革を求めるテルマサーニ師グループであったことは、過激な変化を望まない中産階級の人々に安心感を与えた。さらに新ワフド党の政治活動復帰が、高等行政裁判所、最高裁の「合法政党」判決によって実現したことも、真の政府批判政党としてのイメージを高めることに貢献したとみられる。

しかし、新ワフド党に対するこうしたイメージと党の実像にはかなりのギャップがあるといえる。新ワフド党は、その期待される批判勢力としての役割を果たし得るのであろうか。少なくともムバラク政権は新ワフド党の復活に脅威を感じてはいない。むしろ同党を最大限に利用していこうとしている。もちろんその背後にはいくつかの思惑があつてのことである。第1は新ワフド党復活を力で抑えるよりは同党復活を認めることで民主的姿勢を示すこと、第2は選挙において野党勢力への票の分散をはかること、第3は新ワフド党をとおして、政治的発言の場を持たなかったムスリム同胞団、イスラム原理主義グループの運動を合法活動の枠内に抑え、他方、過激派イスラム勢力の孤立化をはかること、等が考え

66人を含む87人の死者を出し、156人が重軽傷を負ったアシュート事件で治安検察庁は302人を起訴、このうち299人に死刑を求刑していたのに対し、判決は終身刑16人、2～15年の刑に91人、175人は無罪(残り20人のうち18人は逃亡中、2人は獄死)という、予想以上に軽いものであった。ジハード団の思想的指導者といわれる盲目の神学教授O・A・ラーマン師も無罪であった。暗殺事件そのものの裁判はすでに終わって主謀者処刑も行なわれており、今回の裁判でサダト暗殺事件に関連した裁判はすべて終結したことになる。この裁判はサダトを中心とした一つの時代の終わりを象徴している。

●ムバラクの長期政権構想 ムバラク大統領は選挙勝利後の記者会見で、「エジプトは一つの転換点を迎えた。これからは新しい時代の始まりになろう」と発言(5月29日)、ムバラク新時代の到来を宣言した。6月24日、人民議会の本会議開会演説のなかで大統領は「国家元首は最大限、2期を越えるべきではなく、私はこの規則が適用される最初の大統領になるつもりだ」と述べている。この発言はムバラクが1993年まで2期12年間大統領として長期に政権を担当する意志を表明したものであり、またその自信の現れでもあった。短命を懸念されたムバラク政権ではあったが、予想に反して着々と政治基盤を固め、長期政権構想を描きうようになったのである。

地下に潜ったイスラム過激派や反アラファト・パレスチナ派によるテロの可能性は否定できないにしても、短期的にみてムバラク体制を脅かす政治的要因は見られない。だが、長期的に見るといくつかの不安要因はある。

その一つは、ムバラク政権が国民の強い信頼を得ているとはいえないことである。た

外 交

●イスラム諸国機構 OIC への復帰 ムバラク政権の外交路線は、イスラエルとの和平条約、アメリカとの関係維持という枠組のなかで、中東・アラブ世界でエジプトが指導的役割を回復することに置かれている。その意味では基本的にサダト外交の延長線上にあるといえよう。だが、サダト暗殺事件後、ムバラク外交のウエイトはアラブ陣営への復帰に傾き、非同盟路線を前面に押し出すことでアメリカとの関係にやや距離を置くようになっている。

こうしたエジプト外交の変化は、主として、アラブ諸国から孤立したサダト外交への国民の批判を避けるという国内的要請に基づくのだが、同時にイ・イ戦争、逆オイル・ショック、レバノン危機など、エジプトを取巻く国際環境の変化も影響している。アラブの大国であるイラク、サウジが戦争や経済再建といった問題を抱え、中東・アラブ世界はその指導力をエジプトに求めはじめた。イスラエルのレバノン侵攻、難民キャンプ虐殺事件に抗議して、1982年10月にエジプトが駐イスラエル大使を召喚して以来、エジプトとアラブ諸国の関係は急速に進展した。1983年にはイラク、ヨルダンと政府高官の相互訪問を頻繁に行ない、アラブの6カ国と貿易協定を結んでいる。1983年12月、PLO アラファト議長はレバノンのトリポリを追われ、北イエメンに行く途上、エジプトを訪問してムバラク大統領と会見した。レバノン危機におけるエジプトの対応、とくに PLO 内紛では一貫してアラファト議長を支持した結果である。このアラファト＝ムバラク会談が1984年1月19日、OIC へのエジプト復帰決定に結びついたといえる。もちろんエジプトの OIC 復帰にはサウジの水面下での尽力があり、パキスタン、マレーシア、ギニア等親欧米諸国の根まわしもあった。

OIC 復帰

一方、エジプト側はシリア、リビア対策としてソ連の影響力を使うこと、とくに対米関係においてソ連カードをちらつかせ、中東問題解決にアメリカの重い腰をあげさせることをねらいとしている。また、軍事・経済援助での対米依存を維持せざるを得ないエジプトとしては、ソ連との関係を正常化することで非同盟・中立の立場を主張する意図もある。

1984年に目立った非同盟外交としてはイ・イ戦争仲裁への努力があげられる。4月、政府高官を非同盟諸国に送り、エジプト仲裁案への支持を要請、8月6日にはムバラク大統領がユーゴを訪問、同7日、仲裁案をもったユーゴ高官が非同盟会議議長であるガンジー首相を訪ねるなど、あわただしい動きが見られた。仲裁案の内容は、(1)1975年の国境ラインへの撤兵、(2)非同盟諸国軍の停戦監視、(3)戦争の開始と、その長期化に対する責任についてのイ・イ交渉、(4)賠償の確定とアラブあるいは国際機関の資金援助、というものであった。イランがこれを拒否、功を奏さなかったが、非同盟諸国でのエジプトの評価を高めることには成功している。

●ヨルダンとの外交関係回復 9月25日、ヨルダン国王がエジプトとの外交関係再開を発表、アラブ世界に大きな波紋を投げかけた。シリア、リビア、南イエメン、PLO 反主流派は激しくヨルダンを批判、シリアは「裏切り者」、リビアは「懲罰を与える」と非難した。PLO とモロッコは「アラブ統一のための勇気ある行動」と支持しているが、他の穏健派諸国はヨルダンの一方的決定に困惑を示している。サウジ、UAE などはエジプトのアラブ復帰を望む立場は変わらないとしながらも、ヨルダンがアラブ連盟首脳会議での決議を無視して、「相談もなくエジプトとの国交回復に踏みきったのは遺憾である」との声明を発表した。

ヨルダンとの国交回復を足掛りに、パレスチナ問題解決で何らかの糸口を見出し、アラブの指導者としての地位を不動のものとしたいムバラク大統領ではあるが、ここ当分、中東和平での重要な進展は起こりそうもない。

経 済

エジプト経済はオイル・グラットによる国際経済環境の変化と、門戸開放政策がもたらした構造的な問題とに、同時に対応を迫られるという困難な局面にある。1970年代後半に経験した目覚ましい経済成長は、オイル・ブームに関連した対外的要因に支えられたものであったが、これはまた開放経済体制の下でエジプト経済の生産基盤を弱め、サービス部門肥大型の経済構造へと変質させることになった。オイル・ブームが去り、高成長を支えた外的要因を失ったいま、政府は経済再建のためにどのような対応策をとっているのだろうか。

●中央銀行法改定と外貨規制 オイル・グラットは政府の外貨収入に大きな影響を与えた。とくに石油収入は1981/82年度の30億 £ をピークにその後減少傾向を辿り、1983/84年度には26億 £ 程度に下ったと推計(IMF)されている。スエズ運河収入は1983/84年度10億 £ で微増にとどまり、観光収入は3億 £ と横ばいであった。一方海外送金は総額では伸びているものの、政府の外貨収入に組込まれる銀行送金額は伸び悩んでいる。銀行を通さない送金(アングラ・マネーとなる)が増えたことを示す。門戸開放政策で外貨取引が大幅に自由化され、外貨の持込み、外貨口座の開設への規制も緩和されており、出稼労働者も公定より高いレートでの送金を求めたためである。1983/84年度の海外送金額は49億 £ 、うち銀行送金額は17.5億 £ (

輸入抑制とともに合理化が不可欠となる。従来、外貨をブラックマーケットで自己調達すれば比較的自由に輸入することができた民間企業は、外貨規制によって自己調達が困難になっている。さらに政府は12月6日、輸入承認品目を大幅に増加、中央銀行への預託金率の引上げを発表、ともすれば非生産的な消費財、奢侈品輸入が増える傾向のある民間輸入に制約を加えることにした。

●輸出促進 石油輸出収入が価格軟調ばかりではなく、国内消費の増加による輸出余力の低下で、今後も大きな伸びを期待できないため、政府は石油以外の輸出促進に力を入れている。その一つが輸出銀行の設立で、1985年1月から業務を開始した。国営銀行4社が60%、投資銀行が40%を出資、年間1.2億ドルの外貨を貸出す(据置5年、返済20年)ことにしており、返済はポンドでできる。

●生産部門の活性化 開放経済体制が生産基盤を弱体化したことへの対応として、農業・工業部門の活性化が必要であった。政府は年次投資計画の資金配分でこれら生産部門の投資比率を高めるとともに、民間投資が流通・サービス・金融部門に流れないように行政指導をしている。商業銀行の融資に際し、部門別金利を設定、商業・サービス部門への融資利子率は最低限を16%と高く設定、農・工業部門は最大限13%の利子率にするよう指示している。物価対策上、低い水準に抑えられてきた農作物の政府供出価格、国営工業の製品価格についての見直しも進められ、価格インセンティブを与える方向にある。

●補助金削減 食糧などへの直接補助金、石油など国営企業製品価格、公共サービス料金をコスト以下に設定しているための間接補助金が政府財政を圧迫し、赤字財政から構造的インフレ要因となっている。容易に政治問題化する補助金削減について、ムバラク大統領は9月18日、各界の専門家会議で補助金問題を政治的・社会的影響も考慮しながら検討するよう提唱した。しかし、人民議会選挙で作成がおくれ、9月に発表された84/85年度予算では

1 月

2日 ▶最高行政法廷、新ワフド党の合法判決——83年10月の高裁判決を支持、新ワフド党(New Wafd Party)は政党として活動できることになった。

4日 ▶バズ大統領政治顧問、ヨルダン・イラクより帰国、記者会見で中東包括和平にはシリアの参加が不可欠であると発言。

7日 ▶サウジのタラール王子来訪(～10日)——政府の招請により、UNICEFの特使として、アラブ・ガルフ開発計画総裁の肩書きで来訪、8日にムバラク大統領と会談、国賓待遇を受けた。サウジの王族がエジプトを訪問したのは、1979年国交断絶以来初めて。

10日 ▶貿易代表团、オマーン訪問——政府貿易代表团一行25人はサウジおよび UAE 訪問後オマーン着。政府代表の湾岸訪問は1979年以来初めてのことである。

11日 ▶大統領府長官に Ahmed Raouf Asaad 任命。自由将校団に参加し、52年革命を経験した軍人。

12日 ▶PLO アラファト議長、Al-Majalla 誌と記者会見、「ムバラク大統領との会談は大多数のパレスチナ人の支持を受けている」「中東の均衡を回復するためにはエジプトの役割が大きく、PLO は

2月

2日 ▶ムバラク・モブツ共同声明——チャドのハブレ政権支持、イスラエルの入植地凍結、パレスチナ人民の権利保障を骨子とする。

▶ムバラク大統領、ケニア訪問(～4日)——3日、モイ大統領と会談、4日共同声明を発表、OAU強化、中東包括和平を主張するとともに、両国合同閣僚会議の設立に合意した。

4日 ▶大統領、ソマリア訪問(～5日)——モハメッド大統領と会談。

▶ユーゴと新軍事協力協定に調印——ユーゴ国防相が来訪して調印したもので、軍事生産での協力も含む。

5日 ▶大統領、タンザニア訪問(～7日)——6日、ニエレレ大統領と会談、共同声明を発表した。

▶大統領は帰路モロッコを訪問すると発表。

7日 ▶大統領、モロッコ訪問(～9日)——国交断絶以来初めてのエジプト大統領の訪問で、9日までに3回にわたって会談、パレスチナ問題、レバノン危機、その他中東地域の諸問題について討議、ほとんどの点で広範な意見の一致を見たと発表された。モロッコ各紙はムバラク訪問を好意的に報じており、*Le Matin* 紙(政府系)は「エジプトなしにアラブ世界の統一はなく、中東地域にとって力の空白となる」と論評している。

3 月

2日 ▶文化相、農村でのビデオ・ショーを禁止——アラブへの出稼労働者が帰国時ビデオデッキを持ち込み、農村でコーヒー店を経営、そこでビデオ・フィルム・ショーをすることが流行、政府は持込まれるフィルムの検閲ができずモラル低下の危険があるとして禁止。

▶ガザラ国防相、訪英(～8日)。

4日 ▶北シナイ石油開発——EGPC(エジプト石油公社)はフランスの Total Orient 社と北シナイ石油開発協定を締結した。仏社は6.5年以内に4900万 m^3 を投資して石油探査を行ない、100万 m^3 の利権を政府に支払う。石油発見後は生産分与方式。

▶EC議長、来訪(～5日)——アリ外相と会談、5日にはムバラク大統領とも会談。大統領はECに中東和平のための積極的役割を果たすよう要請。

▶スエズ航行料引上げ。

5日 ▶1983年の投資認可プロジェクトは335件——投資総額は10.07億 E^{g} で投資コストは17.59億 E^{g} 。これは1974年の投資法制定以来年間最高。投資総額のうち72%はエジプト資本

4月

1日 ▶大統領は *Al-Sayyada* 誌とのインタビューでソ連との大使交換に近いこと、中東和平のための国際会議の可能性などがあることなどを明らかにした。

▶キプロス外相、来訪(～4日)——ムバラク大統領と会談(～2日)、記者会見で近い将来外交関係を再開することに原則的合意がなされたとのべた。

▶大統領特使、訪印——イラン・イラク戦争終結についての提案をガンディー・インド首相に伝えるため。

▶西部軍管区で大規模な軍事演習を開始(～5日)、コードネームは *Mandour* で陸海空軍が参加。軍作戦司令部長 S. A. Halim 少将が演習指揮。

5日 ▶大統領は国家公務員の賃金を月5%引上げる法案および不正建築取締る建築法案に署名。

7日 ▶中央アフリカ共和国大統領、来訪(～10日)。ムバラク大統領と2回にわたって会談。

8日 ▶経済省、新交換レート適用を認可——銀行は輸入業者に1 £ =1.18 £ の交換レートでドルを売却することができる。すでに経済省は銀行が海外労働者送金を1 £ =1.12 £ の交換レートで購入することを認めていた。この結果、民間業者が輸入に必要なドル資金を銀行から調達する道が開けた。従来はフリー

5 月

1日 ▶大統領のメーデー演説——イ・イ戦争終結のためのエジプト提案は2兄弟国が友好的に共存することを求めたものであり、非同盟諸国から満足できる反応が出ている、とのべた。

▶内相、人民議会選挙は自由・公正に実施されようと言明——与党 NDP 集会で演説した内相は非常事態宣言は選挙運動には適用しないとのべた。

2日 ▶労働相、民間部門労働者へのボーナス支給を指示。政府関連企業の労働者は20日分のボーナスを受取るようになっており、これを民間にも適用するよう指示。

4日 ▶PLO アラファト議長は仏紙とのインタビューのなかで、PLO とイスラエルとの直接対話と相互同時承認を初めて主張した。

6日 ▶ギニア首相、来訪——OAU 総会がギニア大統領の死去で延期されたため、その対策を検討。

7日 ▶1983年7～12月の輸出は17億Eで、前年同期比18%増、各商業銀行のもつ外貨預金総額は13億E増加し、中央銀行への外貨預金も15%増。

9日 ▶非同盟諸国情報担当閣僚会議、カイロで開催(～10日)。11カ国代表が参加。ヨルダン情報相はオブザーバーとして出席、10日ムバラク大統領

6月

2日 ▶レーガン大統領、人民議会選挙勝利でムバラク大統領に祝賀のメッセージを送る。

5日 ▶モヒエディン首相、死去——心臓発作のためで、58歳。

▶アリ副首相兼外相、首相代行に任命。

▶S・A・ハーキム評議会議長兼党副幹事長、モヒエディン死去で党幹事長代行に任命。

▶国連事務総長、来訪(～7日)——中東5カ国歴訪のためで、6日ムバラク大統領と中東和平問題を討議した。

8日 ▶1983年7月～1984年4月の鉱工業生産——この10カ月間の鉱工業生産(除石油)は110億Eで、このうち35億E(31.8%)は民間部門の生産。前年同期比13%の増産で目標を5%上回っている。

▶世銀、1.5億Eの農業協力資金供与を約束——小農への農業信用(農家は7%の利率で借入れる)と農業機械協同組合設立プロジェクトに使う。

9日 ▶輸出開発銀行への出資——National Bank, Misr Bank, Cairo Bank, Alexandria Bank が各15%, National Investment Bank が40%を出資して設立する。輸出信用を供与。

7月

2日 ▶ガザラ国防相、訪仏(～6日)。

▶世銀、3.95億^{ドル}の借款供与を認可——(1)中小企業生産資金のための工業開発銀行への資金1.7億^{ドル}、(2)輸出促進を目的とした輸出開発銀行への資金1.25億^{ドル}、(3)発電プロジェクト資金6000万^{ドル}(ショブラ火力発電所とアスワン水力発電Ⅱ期工事)。

4日 ▶空軍司令官はエジプトが今年末までに最新鋭防空システムである Skyguard 地对空ミサイルを実戦配置する予定であると発表した。

5日 ▶バズ大統領顧問、イ・イ戦争終結へのエジプト案を説明——まず停戦、次に国際平和維持軍を両国に配備、その後戦争を開始し長期化させたことの責任について両国が交渉するという3段階と和平提案で、エジプトはインド、ユーゴ等と連絡して作成したという。

7日 ▶エジプト・ソ連、大使交換を発表——カイロ・モスクワで同時に発表された。エジプトは新駐ソ大使に Salah Basajounj 外務省企画局長をすでに任命しており、7月中には赴任する。ソ連の新駐エ大使は A. Belonogov でベテラン外交官。

▶エジプト・スーダン貿易協定、議会で承認

8月

1日 ▶アリ首相、スエズ運河航行の安全を強調。

▶「ジハード聖戦機構」、スエズ湾に190基の機雷を敷設したとの声明発表。

3日 ▶7月中旬にリビア特使来訪—*Akhbar El-Yom*紙は、7月中旬にカダフィ大佐が特使を送り、両国関係改善のための話し合いを提案したと報じた。

4日 ▶北イエーメン、紅海の機雷探査開始。

6日 ▶大統領、ユーゴ訪問(～10日)——Djuranovic ユーゴ大統領と3回の会談をもち、イ・イ戦争終結のための仲介について協議、Tewfik ユーゴ代表が8月26日訪印してガンジー首相とも協議することが決められた。両国関係では住宅建設、農業、観光面で協力が合意された。10月には合同経済協力委を開催する予定。

▶ガザラ国防相は紅海・スエズでの一連の爆破事件はエジプトにとって重大な脅威と発言。

7日 ▶テヘラン放送、紅海等の機雷は「イスラム革命機構」が敷設と発表(BBC)。

▶イラン国営放送は機雷敷設にイランは関与していないとのムサビ首相発言

9 月

1 日 ▶海外送金額は42億^{ドル}——経済相は記者会見でエジプト人労働者の年間送金は42億^{ドル}あるが、うち銀行経由送金は12億^{ドル}にすぎず、30億^{ドル}は自由市場で交換されていると語った。

▶1983/84年度石油生産量は1800万^{バレル}。9月1日現在、原油生産は84.6万^{バレル}/d、天然ガスは原油換算で10万^{バレル}/d。1986年までに両者で100万^{バレル}/dとする。

2 日 ▶スエズ運河安全航行策——ガザラ国防相は国防省に環境保護組織を設置、スエズを含め領海を汚染する船舶を監視し、違反船から罰金を徴収するとのべた。

3 日 ▶原子力発電計画、資金難で大幅遅れ——電力相は2000年までに8基の原子力発電所建設計画が資金難で大幅に遅れているとのべた。資金は外国援助資金および石油収益のリザーブ分から充当される計画であったが、いずれも予定通り調達できていない。

7 日 ▶アパート・店舗の賃借料は年間25～40%上昇した。主として新建築法の施行で新規ビル建設基準が厳しくなり、コスト高で新ビル建設

10月

1日 ▶大統領、物価凍結令——与党 NDP 議員総会で発表したもので、(1)大衆消費財価格の上昇抑制、(2)マカロニと食用油の配給価格引上げ中止、(3)1枚1ピアストルのパンは十分に供給する、(4)国営工業の製品価格凍結、(5)政府による価格モニターの強化、を内容とする。

▶人民議会は1971年4月に結ばれたアラブ共和国連邦(エジプト、リビア、シリア)協定からの脱退を決定。

▶IBRD、1.7億ドルの資金貸付け——小規模工業プロジェクトに貸付けられる。

2日 ▶サウジのヤamani石油相、来訪(～4日)——OPECへの協調を求めるための訪問で、外交関係断絶以来サウジの閣僚として初めて。3日、ムバラク大統領と会談したが政治問題は討議しなかったと発言。

▶西岸のアラブ系市長14人、ヨルダンの措置を歓迎。

▶人民議会、増税案を承認——(1)年収1.8万Eギ以上の人に3%の追徴税、(2)パスポート発行税に20Eギ加算、(3)20

11月

1日 ▶ムバラク大統領、ボンでコール首相と共同記者会見——大統領は EC 諸国が中東和平交渉のイニシアを取るよう要請し、ソ連を含めた国際会議支持を確認。

2日 ▶シュルツ米国務長官は故ガンディー首相葬儀で訪印の途上カイロ立寄り、アリ首相と会談。

4日 ▶ヨルダンから軍事代表団来訪(～13日)。

5日 ▶エ海軍、米第六艦隊と合同演習(～7日)——コード名 Sea Wind で、地中海で行なう初めての合同演習。

▶1984年7～9月の石油輸出は5.22億E\$で前年同期比4%増、農産物輸出は1.23億E\$で同31%、工業製品輸出は1.34億E\$、22%増。

7日 ▶レーガン米大統領に祝電——ムバラク大統領は再選されたレーガン米大統領に祝電を送り、そのなかで「中東情勢は和平のための緊急な行動を要しており、この点で米国の役割の復活を望む」とのべた。

8日 ▶ベルギーと原子力平和利用技術協力協定

12月

1日 ▶フセイン・ヨルダン国王, 来訪(〜3日)——フセイン国王は8年ぶりにエジプトを公式訪問, ムバラク大統領と3回の首脳会談を行なった。2日には人民議会で両首脳が演説, カイロ市内をオープン・カーで市民の歓迎に応えた後, イスマイリアに向った。3日共同声明を発表して帰国。首脳会談では PNC, 中東和平問題について意見を交換した。

▶ヨルダン外相, シリアに和平交渉参加呼びかけ——メギド外相と個別会談後記者会見で「アラブ・イスラエル紛争の交渉による政治解決にシリアも参加するよう希望する」とのべた。

▶エジプト国営通信 MENA, 新華社と協力協定。

3日 ▶エ・ヨルダン共同声明——(1)国連決議 242 号と民族自決権とを中東和平の基礎とする, (2)国際会議開催を支持, (3)パレスチナ人の民族自決権と PLO がパレスチナ人の唯一の合法的代表であることの確認, (4)PNCで表明されたフセイン国王の和平イニシアティブを支持し, すべてのアラブ諸国がこれを支援するよう呼びかける, (5)イスラエルの拡張主義的政策, 西岸・ガザ占領地への入植地建設を拒否する,

- ① 閣僚名簿
 ② 人民議會選挙結果
 ③ 民族民主党 NDP 役員名簿
 ④ 1984/85年度予算表

① 閣僚名簿

首	相	Kamal Hassan Ali	(前外相兼首相代理)
副首相・高等教育・科学研究	相	Dr. Mustafa Kamal Helmi	(留任)
副首相・国防・軍事生産	相	Gen. Abdul Halim Abu Ghazala	(留任)
外務	相	Ahmad Esmat Abdul Meguid	(新任)
大蔵	相	Dr. Mohamed Salah Eddin Hamed	(留任)
社会問題・社会保険	相	Dr. Amal Abdul Rahim Osman	(留任)
建設・ニューコミュニティー・土地開拓	相	Hasabullah Al-Kafrawi	(前建設・住宅・土地開拓相)
労働力・訓練	相	Saad Muhammad Ahmad	(留任)
法務	相	Mamdouh Attia	(留任)
運輸・通信・海運	相	Soliman Metwally Soliman	(留任)
電力	相	Mohamed Maher Ab	

② 人民議会選挙結果(5月27日)

(A) 投票数

(単位：人)

地 区 (区数)	有権者	投票者	有効投票	民族民主党	新ワフド党	労働党	統一進歩党	自由党
カ イ ロ (5)	1,024,293	239,156	226,190	127,487	59,610	13,731	12,274	1,466
ア レ キ (3)	455,492	128,207	122,883	82,652	29,125	3,020	7,104	392
ポ ー ト サ イ ド (1)	95,122	33,862	32,518	15,175	14,439	917	1,532	455
ス エ ズ (1)	76,658	15,992	15,026	9,607	3,882	332	1,038	167
ダ ミ エ ッ タ (1)	246,109	108,087	103,876	75,619	7,064	17,447	2	

モ	ヌ	フ	ィ	ー	ヤ	55.4	86.7	8.0	3.8	1.5	0
ベ		ヘ		イ	ラ	48.7	73.8	18.2	5.5	3.7	0
イ	ス	マ	イ	リ	ヤ	40.8	82.6	8.8	9.5	0	0
ギ					ザ	39.6	63.6	26.6	5.9	3.5	0.4
フ	ァ	イ	ユ	ー	ム	61.6	92.1	3.6	1.2	2.7	0.4
ベ	ニ	ス	エ		フ	49.8	69.7	18.9	6.5	1.9	1.2
ミ		ニ			ヤ	51.4	75.8	13.8	6.5	3.1	0.8
ア	シ	ユ	ー		ト	36.6	60.8	26.1	11.7	1.4	0
ソ		ハ									

4 1984/85年度予算表

(A) 予算表一覧*

(単位: 億 L. E.)

	〔歳 入〕				〔歳 出〕		
	1983/84	1984/85	前年度比 (%)		1983/84	1984/85	前年度比 (%)
歳 入 総 計	162.3	182.8	12.6	歳 出 総 計	162.3	182.8	12.6
一 般 会 計 歳 入	99.9	115.4	15.5	一 般 会 計 歳 出	99.0	113.6	14.7
自 主 財 源	12.3	13.4	8.9	給 与 費	29.3	33.0	12.6
不 足 分 調 達	50.1	54.0	7.8	経 常 支 出	69.7	80.6	15.6
外 国 資 金	13.9	15.2	10.1</				

(C) 資本移転会計

(単位: 100万 L. E.)

	1983/84	1984/85			1983/84	1984/85	
		金 額	構成比			金 額	構成比
収 入 合 計	1,928.6	2,057.7	100.0	支 出 合 計	1,928.6	2,057.7	100.0
自主財源	427.6	490.6	23.8	国内債務償還	362.0	514.2	25.0
投資銀行	90.0	90.0	4.4	外国債務償還	163.4	155.4	7.6
その他	337.6	400.6	19.4	官業経常赤字	181.4	246.4	12.0
不足分調達	1,501.0	1,567.1	76.2	官業資本移転赤字			

主要統計 エジプト 1984年

695

第1表 国内総生産

第2表 主要農作物生産高

第3表 原油生産量

第4表 主要工業生産量

第5表 主要輸出入の推移

第6表 国際収支

第7表 銀行外貨勘定

第8表 マネーサプライ

第9表 消費者物価指数

第10表 観光客受入状況

第1表 国内総生産(1981/82固定価格、会計年度は7—6月)

(単位: 100万 L. E.)

	1981/82	1982/83	
--	---------	---------	--

第3表 原油生産量(会計年度)

(単位: 100万トン)

	1980/81	1981/82	1982/83	1983/84 ¹⁾
原油生産総量	31.1	32.5	34.4	39.0
配分: エジプト	25.7	26.5	27.6	31.5
外国企業	3.6	3.7	3.9	4.5
開発費 ²⁾	1.8	2.3	3.0	3.0
使途: 国内精製	14.3	15.5	17.2	18.1
輸出	15.9	17.6	17.6	21.4
(エジプト分)	(10.5)	(11.6)	(10.7)	(13.9)
(外国企業分)	(5.4)	(6.0)	(6.9)	(7.5)
ストック	0.8	-0.6	-0.3	-0.5

(注) 1) 目標。 2) 採掘に要した費用で外国企業に支払われるもの。

(出所) Egyptian General Petroleum Corporation.

第6表 国際収支(会計年度)

(単位: 100万 U.S.ドル)

	1979(暦年)	1980/81	1981/82	1982/83	1983/84
貿易収支	-4,216	-5,078	-4,965	-5,126	-5,180
貿易外収支	2,797	3,464 ¹⁾	2,605 ¹⁾	3,814	4,309
収入	4,853	6,455	6,156	7,376	8,020
(スエズ運河収入)	589	780	909	957	1,000
(海外送金)	2,445	2,855	2,082	3,166	3,900
(観光)	475	512	393	304	300
支出	-2,056	-2,911	-3,511	-3,562	-3,711
経常収支バランス	-1,419	-1,614	-2,360	-1,312	-871
資本収支バランス	1,653	1,157	-		

第9表 消費者物価指数(都市住民)¹⁾

(1966/67=100)

	1979	1980		1981		1982		1983		1983	
	6月	6月	年上昇率 (%)	6月	年上昇率 (%)	6月	年上昇率 (%)	6月	年上昇率 (%)	12月	年上昇率 ²⁾ (%)
総合指数	233.5	274.4	17.5	307.0	11.9	356.0	16.0	422.1	18.6	415.8	16.7
食料・飲料	277.3	337.8	21.8	393.8	16.6	458.8	16.5	566.7	23.5	538.0	18.1
住 宅	111.2	116.1	4.5	114.3	-1.6	113.7	-0.5	118.6	4.3		